



平成18年11月期 中間決算短信(連結)

平成18年7月21日

上場会社名 日本毛織株式会社  
コード番号 3201

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nikke.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 降井 利光

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 垂井 栄介 TEL (06) 6205 - 6640

中間決算取締役会開催日 平成18年7月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年5月中間期の連結業績(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年5月中間期	38,126 (2.0)	3,019 (1.5)	3,100 (2.6)
17年5月中間期	37,386 (3.9)	3,066 (31.4)	3,020 (26.8)
17年11月期	75,808	5,862	6,278

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年5月中間期	2,537 (39.0)	30 76	30 74
17年5月中間期	1,825 (32.0)	22 22	22 17
17年11月期	3,724	44 86	44 79

(注) 持分法投資損益 18年5月中間期 26百万円 17年5月中間期 16百万円 17年11月期 45百万円  
期中平均株式数(連結) 18年5月中間期 82,489,424株 17年5月中間期 82,134,896株 17年11月期 82,268,877株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月中間期	136,242	79,930	58.0	957 59
17年5月中間期	120,945	67,355	55.7	817 95
17年11月期	133,878	76,187	56.9	923 24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月中間期 82,512,216株 17年5月中間期 82,346,733株 17年11月期 82,484,958株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月中間期	4,515	2,242	341	16,848
17年5月中間期	5,439	2,552	895	18,884
17年11月期	6,460	5,188	1,449	14,942

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 18年11月期の連結業績予想(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	81,000	6,400	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円48銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。業績予想については、添付資料の連7ページを参照して下さい。

## 平成18年11月期 中間決算短信 補足資料(連・単共通)

## 1. 業績 (百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	18年 5月中間	38,126	3,019	3,100	2,537
	17年 5月中間	37,386	3,066	3,020	1,825
	17年11月通期	75,808	5,862	6,278	3,724
単独	18年 5月中間	21,657	2,388	2,762	2,327
	17年 5月中間	22,058	2,071	2,315	1,658
	17年11月通期	44,880	4,209	5,009	3,475
連単倍率	18年 5月中間	1.76	1.26	1.12	1.09
	17年 5月中間	1.69	1.48	1.30	1.10
	17年11月通期	1.69	1.39	1.25	1.07

## 2. 設備投資・減価償却費(有形固定資産) (百万円)

	設備投資		減価償却費	
	連結	単独	連結	単独
18年 5月中間	1,041	665	1,504	1,128
17年 5月中間	1,266	411	1,486	1,149
17年11月通期	3,089	1,543	3,073	2,358

## 3. 有利子負債・金融収支 (百万円)

	有利子負債(期末)		金融収支	
	連結	単独	連結	単独
18年 5月中間	14,374	7,039	67.0	377.4
17年 5月中間	15,300	7,127	42.4	356.0
17年11月通期	14,503	7,304	183.6	557.5

## 4. セグメント情報(連結) (百万円)

	売上高		営業利益	
	繊維	非繊維	繊維	非繊維
18年 5月中間	24,629	13,496	1,158	1,861
17年 5月中間	24,999	12,387	1,203	1,862
17年11月通期	50,210	25,598	2,159	3,703

## 5. 配当金(1株当たり) (円)

18年11月期末予想	7	年
18年 5月中間	7	14
17年11月期末	6	年
17年 5月中間	6	12

## 6. 従業員数 (人)

	連結	単独
18年 5月中間	3,635	696
17年 5月中間	3,489	696
17年11月通期	3,584	692

## 7. 通期業績予想(18年11月期) (百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	81,000	6,000	6,400	4,000
単独	46,000	4,200	5,000	3,500
連単倍率	1.76	1.43	1.28	1.14

## 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 42 社及び関連会社 6 社(平成 18 年 5 月 31 日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品及び毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品の製造並びに販売を主とした『繊維事業』と、ショッピングセンターの賃貸・運営事業の他、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設運営、乗馬・ペット用品販売、携帯電話販売、介護、保険代理等の生活関連事業、不動産の建設・販売・賃貸事業、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売を主としたエンジニアリング事業等の『非繊維事業』を行っています。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次の通りであります。

### 『繊維事業』

#### (1) 衣料繊維製品部門

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部はアカツキ商事(株)、(株)ニッケビクター、マルワイ吉田(株)、(株)ナカヒロ、佐藤産業(株)等に販売しています。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内向けに毛糸・織物の販売を行っています。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており当社は製造委託を行っています。金屋ニット(株)はニット製品の製造・販売を行っています。弥富ウール(株)、尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、尾北撚糸(株)、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っています。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っています。

また、中央繊維興業(株)、福島ソーイング(株)、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っています。ニッケ・ポートフィリップ・スカーリング社、稲沢ウール加工(株)、江陰豊源炭化有限公司は原料加工を行っています。

#### (2) 繊維資材製品部門

当部門において、当社はカーペット・毛布の製造・販売を行っており、アンビック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の加工を行っています。ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品の製造・販売を行っています。

### 『非繊維事業』

#### (1) ショッピングセンター(ＳＣ)部門

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発と建設、その賃貸・運営事業を行っています。

#### (2) 生活関連部門

当部門において、当社はゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場の運営等の事業を行っています。(株)ニッケレジャーサービス、(株)ニッケコルトンサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケ・アミューズメントはゴルフ・テニス・菓子小売・カラオケなどの当社事業の施設運営・管理を行っています。

双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造・販売を、(株)ヘイセイはペット用品の製造・販売を、(株)チョイスはペットフードの輸入販売を行っております。また、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーションは携帯電話の販売を行っています。

(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業を、(株)ニッターファミリーは生命保険代理事業を行っています。

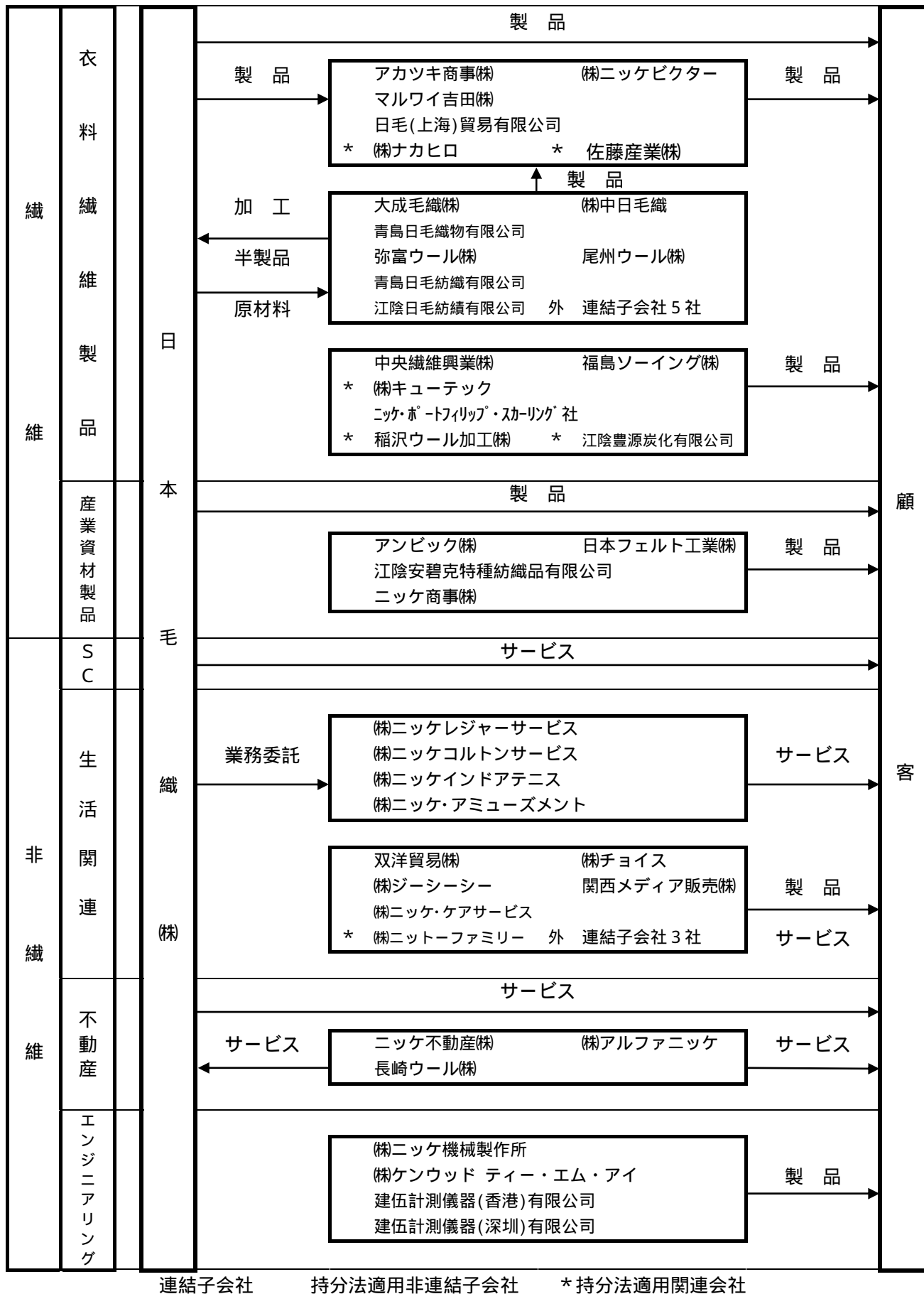
#### (3) 不動産部門

当部門において、当社は不動産の賃貸等の事業を行っています。ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理事業並びに損害保険代理事業を行っており、長崎ウール(株)は宅地の分譲を、(株)アルファニッケは不動産の賃貸事業を行っています。

#### (4) エンジニアリング部門

(株)ニッケ機械製作所は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)ケンウッド ティー・エム・アイ及び建伍計測儀器(香港)有限公司、建伍計測儀器(深圳)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っています。

企業集団等の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、衣生活、住空間からレジャー・スポーツに亘る広い分野で「健康」「快適」「安全」を提供する「生活創造企業グループ」を目指すことを企業理念とし、「世界に通用する価値の創造とコストの追求」「優位性と独自性をもった存在感のある企業グループを指向」「経営資源の効率運用による株主価値の増大とコーポレート・ガバナンスの充実」「環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向」することを基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する方針

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、前期より2円切り上げ年間一株当たり12円といたしましたが、近年の業績推移を勘案し、当社は本年創立110周年を迎えることもあり、今期より更に2円切り上げ年間一株当たり14円以上を目標といたします。

内部留保金につきましては、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資に充てるほか、成長分野に対する積極的な投資に充当してまいる予定であります。

### 3. 中・長期的な経営戦略

当社グループは、株主価値の増大を図るため「2004年 - 2006年ニッケグループ中期経営計画」を策定し、優位性と独自性を持った存在感のある企業グループを目指します。

#### 「2004年 - 2006年ニッケグループ中期経営計画」経営目標値

連 結 売 上 高	800億円
連 結 経 常 利 益	70億円
連 結 当 期 純 利 益	40億円

この目標達成のため「事業の選択と集中を更に徹底し、グループとして高収益の事業構造を構築する」ことを基本戦略とし次の事項に注力いたしております。

- (1) 前中期計画に基づき実施した新規事業の安定収益化とシナジー効果の追求
- (2) 既存領域及びその周辺領域での業務提携及びM & Aの推進による事業の拡大
- (3) 繊維事業は国際競争下での収益構造を確立し、成長を指向する
- (4) 非繊維事業への経営資源の重点配分と不採算事業の整理

当期は「2004年 - 2006年ニッケグループ中期経営計画」の最終年度として、中期経営計画の達成に向け邁進していくとともに、更なる飛躍を目指し、今後は連結売上高1000億円、連結当期純利益50億円に向けた取り組みを行っていきます。

### 4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期における経済環境は、原油価格の高止まりや米国経済の減速、さらには日銀の量的金融緩和政策の解除により金利が上昇し、企業収益を押し下げる要因があるなか、設備投資や海外輸出は引き続き好調で、また個人消費や雇用環境も改善し、ゆるやかな景気回復基調から着実な景気回復へと向かいました。

このような情勢の中で当社グループは、「2004年 - 2006年ニッケグループ中期経営計画」の最終年度として、計画達成に向け事業の選択と集中を徹底し、規模の拡大と同時に高収益構造の構築を進めてまいりました。

繊維事業では、染色会社「江陰日毛印染有限公司」が本格稼働し、中国での織物一貫生産体制をさらに強化して、「日毛(上海)貿易有限公司」を中心とした国際ビジネスの拡大を図りました。また、商品開発においては、日本で初めて大気圧プラズマ技術を応用した「ニッケプラズマブラック」やAWI(オーストラリアン・ウール・イノベーション)社とザ・ウールマーク・カンパニーとの共同開発による環境にやさしい非塩素加工ウォッシュブル素材「ナチュラルイージーケア」を商品化いたしました。

非繊維事業では、「ニッケコルトンプラザ・イースト館」をリニューアルし、さらなる集客力の強化を図るとともに、介護施設では9施設目となる「デイサービスセンターニッケ・フェルト銀羊苑」(兵庫県姫路市)を開設するなど、地域社会に根ざした新しいビジネス領域も伸長してきました。

以上の結果、当中間期の売上高は381億円余と前年同期比7億円余の増収、経常利益は31億円と前年同期比1億円弱の増益、中間純利益は25億円余と前年同期比7億円余の増益となりました。

事業部門別の概況は以下の通りです。

#### [ 繊維事業 ]

##### ( 衣料繊維製品 )

紡績事業において梳毛織糸は前半の需要は低調に推移しましたが、後半より回復し、商品の充実とニット系の拡販に努めた結果、増収となりました。紡毛糸は、昨年来の厳冬の影響で在庫調整が進み、回復の兆しが見え増収となりました。手編糸は、市場が冴えないなか、手編教室の充実を図りましたが、微減収となりました。

テキスタイル事業において紳士服部門は、クールビズ・ウォームビズ効果により個人消費に明るさが見えてくるなかで、新機能・高付加価値素材の開発および他社とのコラボレーションによる商品開発を進め、大型専門店・百貨店・有力アパレルなどへの製品納入を含めた取り組みを強化しましたが、流通段階での在庫調整により受注が伸びず、減収となりました。

婦人服部門は、上質感・高品質素材が求められるようになり、ウールおよび天然複合差別化素材を武器にアパレルの高級ブランドやヤングキャリア向けブランドと取り組みを強化した結果、増収となりました。

ユニフォーム事業においてスクールユニフォーム部門は、教育改革に伴う新しい形態校の増加、公立中学・高校の統廃合、私立小学校の新設等の環境変化により、制服のモデルチェンジ校が増加し活性化しました。当社グループは学校・業界に対しユニフォームの価値観向上を訴え、ナノミラクルを中心とした高品質・高付加価値・高機能商品の積極的な開発・提案を行うとともにニット製品等周辺商品の拡販を進めた結果、増収となりました。

ビジネスユニフォーム部門は、全体的に企業業績に明るさが見え始めましたが、ユニフォーム需要に直結する動きが少なく、また官公庁の予算削減の影響を受けるなど厳しい環境が続きました。当社グループは「健康・快適・安全」をテーマにした商品開発と総合力を活かした企画提案により、受注促進を図りましたが、減収となりました。

( 繊維資材製品 )

インテリア資材事業において産業用資材は、O A 機器・自動車用途が引き続き好調で、焼却炉用フィルターも堅調に推移しましたが、楽器用フェルトの需要不振に加えて、衣料用芯地および手芸用フェルト等消費材関連の減少傾向に歯止めがかからず、微減収となりました。

寝装品は通販等の無店舗販売が引き続き伸長し、ギフトおよび専門店・卸等の需要は減少傾向となりました。また中国からの安価な輸入品が増加し、業務用途も競争が激化するなか、当社グループは新規販売先の開拓と販売強化、中国での生産基地の構築、経営の効率化等に努めましたが、減収となりました。

カーペットは、個人消費が上向くなか家庭用ラグの販売が好調に推移しましたが、業務用市場では、原油価格高騰に伴う低価格品へのシフトとホテルの新築・改装工事の延期等により、タイルカーペットおよびホテル直納工事が苦戦し、減収となりました。

以上の結果、繊維事業の当中間期の売上高は 2 4 6 億円余と前年同期比 4 億円弱の減収となりました。

[非繊維事業]

ショッピングセンター事業は、ニッケコルトンプラザ・イースト館のリニューアル工事期間中の影響で、微減収となりました。

スポーツ事業は、ゴルフは天候不順により減収となりましたが、テニススクールの新店舗が貢献し、増収となりました。

乗馬・ペット関連事業、介護事業、通信関連事業、アミューズメント事業は、ペットフードの販売増加、新規介護施設の増加および M & A による新規グループ会社の寄与等により、いずれも増収となりました。

不動産事業は、新規物件の完工により、増収となりました。

エンジニアリング事業は、計測器分野の低迷等から、減収となりました。

以上の結果、非繊維事業の当中間期の売上高は 1 3 5 億円弱と前年同期比 1 1 億円余の増収となりました。

2 . 当中間期の配当について

当中間期の配当については、前期に引き続き今期もさらに増配し一株当たり 7 円を実施することとしております。

3 . 当期の財政状態

( 1 ) キャッシュ・フローの状況

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間期の営業活動による資金の増加は、確定給付企業年金掛金の増加や税金の支払いの増加により前年同期比 9 億円余減少して 4 5 億円余となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間期の投資活動による資金の支出は、貸付による支出は増加しましたが、投資有価証券の売却による収入の増加により前年同期比 3 億円余減少して 2 2 億円強となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間期の財務活動による資金の支出は、短期借入金の減少、社債の償還による支出の増加により前年同期比 1 2 億円余増加して 3 億円強となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物は、前期末比 1 9 億円余増加し 1 6 8 億円強となりました。

## (2) キャッシュ・フローのトレンド

	平成 16 年 中 間	平成 16 年 期 末	平成 17 年 中 間	平成 17 年 期 末	平成 18 年 中 間
自己資本比率(%)	54.4	55.2	55.7	56.9	58.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.5	41.8	49.6	60.9	59.6
債務償還年数(年)	1.5	1.9	1.4	2.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.3	42.5	65.2	35.0	47.4

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2)株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 4. 通期の見通し

当下半期につきましては、中期経営計画の達成に向け、繊維事業におきましては国際ビジネスの拡大や新商品開発を推進するとともに、資産効率の向上をはかりコストダウンに努めてまいります。

非繊維事業においては、引き続き規模の拡大を図るとともに事業構造を点検し高収益構造の構築に努めてまいります。

通期の連結業績は、売上高810億円(前期比52億円増)、経常利益64億円(前期比1億円増)、当期純利益40億円(前期比3億円増)を見込んでおります。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 17.12.1 至 18.5.31	自 16.12.1 至 17.5.31	自 16.12.1 至 17.11.30
売 上 高	38,126	37,386	75,808
売 上 原 価	29,372	28,494	58,097
売 上 総 利 益	8,753	8,892	17,711
販売費及び一般管理費	5,733	5,826	11,848
営 業 利 益	3,019	3,066	5,862
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	162	125	368
連結調整勘定償却額	60	74	142
そ の 他	206	135	491
営 業 外 収 益 合 計	428	335	1,002
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	95	83	184
そ の 他	252	298	401
営 業 外 費 用 合 計	348	381	586
経 常 利 益	3,100	3,020	6,278
特 別 利 益			
固定資産売却益	-	45	45
投資有価証券売却益	1,543	111	416
特 別 利 益 計	1,543	157	461
特 別 損 失			
減 損 損 失	140	-	-
連結調整勘定償却額	-	-	178
繊維資材事業再編費用	-	-	223
構造改善費用	56	-	-
環境対策費用	130	-	-
特 別 損 失 計	327	-	401
税金等調整前中間(当期)純利益	4,315	3,177	6,338
法人税、住民税及び事業税	1,721	964	1,889
法人税等調整額	52	379	699
少数株主損益	(損) 4	(損) 7	(損) 24
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,537	1,825	3,724

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 18. 5.31	前 中 間 期 17. 5.31	前 期 17.11.30
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	16,925	18,984	15,056
受取手形及び売掛金	20,506	19,925	23,037
有価証券	3,054	33	2,531
たな卸資産	17,868	17,764	18,104
繰延税金資産	634	569	609
その他	2,469	917	1,128
貸倒引当金	106	107	114
流動資産合計	61,352	58,087	60,353
固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び構築物	24,519	25,250	25,139
機械装置及び運搬具	5,877	5,502	6,051
その他	4,060	4,297	4,235
有形固定資産合計	34,456	35,050	35,426
2 無形固定資産	399	457	423
3 投資その他の資産			
投資有価証券	37,709	24,985	35,534
長期貸付金	118	119	118
繰延税金資産	513	703	526
その他	1,924	1,817	1,744
貸倒引当金	231	274	250
投資その他の資産合計	40,033	27,350	37,674
固定資産合計	74,889	62,858	73,524
資産合計	136,242	120,945	133,878

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 18. 5.31	前 中 間 期 17. 5.31	前 期 17.11.30
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	8,715	8,678	8,828
短期借入金	13,176	13,139	12,609
1年以内に償還予定の社債	-	600	250
未払法人税等	1,663	918	1,135
繰延税金負債	5	-	-
その他	5,800	6,196	6,783
流動負債合計	29,363	29,531	29,607
固定負債			
社債	300	-	300
長期借入金	897	1,404	1,164
繰延税金負債	9,274	3,583	8,552
退職給付引当金	3,944	4,761	4,540
役員退職慰労引当金	220	244	249
連結調整勘定	-	-	57
長期預り敷金・保証金	12,222	13,231	12,158
その他	89	6	63
固定負債合計	26,948	23,232	27,086
負債合計	56,311	52,763	56,694
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	6,465		
資本剰余金	4,521		
利益剰余金	55,205		
自己株式	2,778		
株主資本合計	63,414		
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	15,549		
繰延ヘッジ損益	89		
為替換算調整勘定	40		
評価・換算差額等合計	15,598		
少数株主持分	918		
純資産合計	79,930		
負債純資産合計	136,242		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 17. 5. 31	前 期 17.11.30
(少数株主持分)		
少数株主持分	826	997
(資本の部)		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,504	4,512
利益剰余金	51,765	53,215
その他有価証券評価差額金	7,621	14,665
為替換算調整勘定	182	104
自己株式	2,819	2,775
資 本 合 計	67,355	76,187
負債、少数株主持分及び資本合計	120,945	133,878

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前期末残高	6,465	4,512	53,215	2,775	61,417
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	495	-	495
当期純利益	-	-	2,537	-	2,537
自己株式の取得	-	-	-	41	41
自己株式の処分	-	8	-	39	48
役員賞与	-	-	33	-	33
持分法適用会社の 増加による増加	-	-	18	-	18
変動額合計	-	8	1,989	2	1,996
当期末残高	6,465	4,521	55,205	2,778	63,414

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
前期末残高	14,665	-	104	14,769	997	77,184
当期変動額						
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	884	89	144	829	79	-
変動額合計	884	89	144	829	79	2,746
当期末残高	15,549	89	40	15,598	918	79,930

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	前 期
	自 16.12.1 至 17.5.31	自 16.12.1 至 17.11.30
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,498	4,498
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	5	14
資本剰余金中間期(当期)末残高	4,504	4,512
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	50,458	50,458
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	1,825	3,724
連結子会社の減少による 剰余金増加高	-	22
持分法適用会社の減少による 剰余金増加高	-	21
合 計	1,825	3,769
利益剰余金減少高 配 当 金	492	987
役 員 賞 与	25	25
合 計	517	1,012
利益剰余金中間期(当期)末残高	51,765	53,215

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 17.12.1 至 18.5.31	自 16.12.1 至 17.5.31	自 16.12.1 至 17.11.30
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,315	3,177	6,338
減価償却費	1,573	1,557	3,208
連結調整勘定償却額	60	74	36
減損損失	140	-	-
貸倒引当金の増減額	25	27	45
退職給付引当金の増減額	625	211	426
受取利息及び受取配当金	162	125	368
支払利息	95	83	184
持分法による投資損益	26	16	45
投資有価証券売却損益	1,543	111	416
有形固定資産の売却損益	0	45	87
有形固定資産の除却損	96	125	292
売上債権の増減額	2,508	2,292	786
たな卸資産の増減額	184	128	397
仕入債務の増減額	202	254	215
役員賞与の支払額	33	25	25
その他	663	419	55
小計	5,625	5,830	7,477
利息及び配当金の受取額	182	370	626
利息の支払額	95	83	184
法人税等の支払額	1,197	678	1,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,515	5,439	6,460
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3	4	15
定期預金の払戻による収入	17	7	8
有価証券の取得による支出	1,499	-	2,500
固定資産の取得による支出	1,013	2,191	3,863
固定資産の売却による収入	13	123	66
投資有価証券の取得による支出	328	1,251	1,320
投資有価証券の売却・償還による収入	2,879	457	2,075
子会社株式の取得による支出	600	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	33	33
貸付けによる支出	1,558	82	171
貸付金の回収による収入	66	433	526
その他	215	10	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,242	2,552	5,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	547	1,505	1,005
長期借入れによる収入	100	178	252
長期借入金の返済による支出	291	270	706
社債の発行による収入	-	-	300
社債の償還による支出	250	50	400
自己株式の売却による収入	23	190	285
自己株式の取得による支出	41	45	88
長期預り敷金・保証金の受入による収入	215	151	227
長期預り敷金・保証金の返還による支出	147	244	1,337
配当金の支払額	495	519	1,014
その他	2	-	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	895	1,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	11	29
現金及び現金同等物の増減額	1,905	3,792	148
現金及び現金同等物の期首残高	14,942	15,091	15,091
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,848	18,884	14,942

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は41社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。  
 なお、当中間期にニッケグリーンスポーツ(株)は、(株)ニッケレジャーサービスとの合併により解散したので連結の範囲より除外した。
- (2) 非連結子会社10社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は1社、関連会社は6社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。  
 なお、当中間期より重要性の観点からニッケ・ポートフィリップ・スカーリング社を持分法の適用に追加した。
- (2) 非連結子会社10社、関連会社6社については連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、金屋ニット(株)、中央繊維興業(株)の中間決算日は2月28日である。  
 日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、(株)チョイス、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)ニッケ・ケアサービスの中間決算日は3月31日である。  
 福島ソーイング(株)の中間決算日は4月30日である。  
 中間連結財務諸表作成にあたっては、上記中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。  
 また、日毛(上海)貿易有限公司、青島日毛織物有限公司、青島日毛紡織有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、建伍計測儀器(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であるため中間連結決算日現在で仮決算を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### A たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法により評価している。

連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。

仕掛品...総平均法による原価法により評価している。

##### B 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...株式については中間期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法による原価法

##### C デリバティブ等...時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## A 有形固定資産

国内会社は主として定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

在外会社は定額法によっている。

## B 無形固定資産

定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## A 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## B 役員賞与引当金

役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

## C 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

## D 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間期末要支給額を計上している。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成17年2月25日をもって役員の退職慰労金制度を廃止したので、同日以降新規の引当金計上を行っていない。

従って、当中間期末の引当金残高は、現任役員が同日以前に就任していた期間に対応して計上した額である。

## (4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6) ヘッジ会計の方法

## A ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を採用している。

## B ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約・通貨オプション	外貨建予定取引

## C ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っている。

## D ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理方法の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

これにより税金等調整前中間純利益は140百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

なお、当中間期末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は78,923百万円である。

4. 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当中間期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号）を適用している。

## 注 記 事 項

	( 当中間期末 )	( 前中間期末 )	( 前 期 末 )
1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	-	1 5 6 百万円	1 7 9 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	7 1 , 6 9 7 百万円	6 9 , 8 2 2 百万円	7 0 , 6 8 8 百万円
3. 保 証 債 務	1 1 5 百万円	1 2 0 百万円	1 4 2 百万円

## 4. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間期(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末	増 加	減 少	当中間期末
発行済株式 普通株式	8 8 , 4 7 8 千株	-	-	8 8 , 4 7 8 千株
自己株式 普通株式	5 , 9 9 3 千株	3 9 千株	6 6 千株	5 , 9 6 6 千株

## (変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

## (2) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	4 9 5	6	平成17年11月30日	平成18年2月27日

## 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 金額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5 7 7	7	平成18年5月31日	平成18年8月18日

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	( 当中間期末 )	( 前中間期末 )	( 前 期 末 )
現金及び預金勘定	1 6 , 9 2 5 百万円	1 8 , 9 8 4 百万円	1 5 , 0 5 6 百万円
有価証券勘定	3 , 0 5 4 百万円	3 3 百万円	2 , 5 3 1 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1 3 1 百万円	1 3 3 百万円	1 4 5 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2 , 9 9 9 百万円	0 百万円	2 , 5 0 0 百万円
現金及び現金同等物	1 6 , 8 4 8 百万円	1 8 , 8 8 4 百万円	1 4 , 9 4 2 百万円

## 6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	180	99	80	205	138	66	187	90	96
有形固定資産 そ の 他	540	292	247	610	298	312	608	324	283
無形固定資産	223	94	129	330	207	123	375	267	108
合 計	943	486	457	1,147	644	502	1,171	682	489

	( 当中間期末 )	( 前中間期末 )	( 前 期 末 )
未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内	1 7 5 百万円	1 9 1 百万円	1 8 3 百万円
1 年 超	2 8 2 百万円	3 1 1 百万円	3 0 5 百万円
合 計	4 5 7 百万円	5 0 2 百万円	4 8 9 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1 0 8 百万円	1 0 9 百万円	2 1 9 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1 0 8 百万円	1 0 9 百万円	2 1 9 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成17年12月1日～平成18年5月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	24,629	13,496	38,126	-	38,126
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	95	117	(117)	-
計	24,651	13,591	38,243	(117)	38,126
営業費用	23,493	11,730	35,223	(117)	35,106
営業利益	1,158	1,861	3,019	-	3,019

前中間期（平成16年12月1日～平成17年5月31日）

（単位：百万円）

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	24,999	12,387	37,386	-	37,386
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	148	151	(151)	-
計	25,001	12,536	37,537	(151)	37,386
営業費用	23,797	10,673	34,471	(151)	34,320
営業利益	1,203	1,862	3,066	-	3,066

前期（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

（単位：百万円）

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	50,210	25,598	75,808	-	75,808
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	400	407	(407)	-
計	50,218	25,998	76,216	(407)	75,808
営業費用	48,058	22,295	70,354	(407)	69,946
営業利益	2,159	3,703	5,862	-	5,862

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売

3. 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## 3. 海外売上高

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

## 有 価 証 券

当中間期（平成18年5月31日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社債	599	599	0
その他	3,499	3,407	92
計	4,099	4,006	92

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	7,076	33,177	26,101
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	11	1
その他	300	299	0
計	7,386	33,488	26,101

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,110
その他有価証券	
非上場株式	510
その他	1,554
計	2,065

前中間期（平成17年5月31日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	800	780	19
計	800	780	19

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	7,427	20,244	12,816
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	300	268	31
計	7,737	20,523	12,786

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	450
その他有価証券	
非上場株式	510
その他	2,733
計	3,243

前 期（平成17年11月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	100	0
その他	3,199	3,171	27
計	3,300	3,272	27

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	7,280	31,857	24,576
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	11	1
その他	300	339	39
計	7,590	32,207	24,617

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	516
その他有価証券	
非上場株式	510
その他	1,531
計	2,041

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期（平成18年5月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

前中間期（平成17年5月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

前 期（平成17年11月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

ストック・オプション等関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。